

「晴美台エコモデルタウン創出事業補助金」について

※本図はイメージ図であり、事業提案を誘導するものではありません。

堺市 環境局 環境都市推進室

【補助制度目的・概要】

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)

住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間での一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとなる住宅のことをいう。

(平成22年6月エネルギー基本計画より)

一次エネルギー消費量 ≒ 創エネルギー量

① ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの実現方法

算定方法・算定根拠については特に指定はしませんが、客観性があり、かつ、一般的な算定方法・算定根拠を用いるように努め、算定過程がわかるよう記載してください。

特に、以下の数値については明記してください。
また、代表的な住宅について数例挙げてください。

$$\text{ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの達成率} = \frac{\text{創エネルギー量}}{\text{一次エネルギー消費量}}$$

〔 創エネルギー量：太陽光発電、燃料電池 など
一次エネルギー消費量：用途別(暖房・冷房・空調・給湯・照明等)のエネルギー負荷量) 〕

② ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの検証方法

検証方法については特に指定しませんが、
実現性・継続性を有する検証方法を用いるように努め、
具体的に記載してください。

なお、必要に応じて、エネルギー使用量等のデータ提供
や一般的な住宅との比較による省エネルギー・省CO₂効果
の検証について報告を求める場合がありますので、
そのことを踏まえて提案してください。

【補助対象】

本補助金は、原則として、**ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの実現に資する設備機器等の導入費用に充当できるほか、**パッシブ設計など、居住者の省エネスタイルに合わせた多様なものに活用できるものとしします。

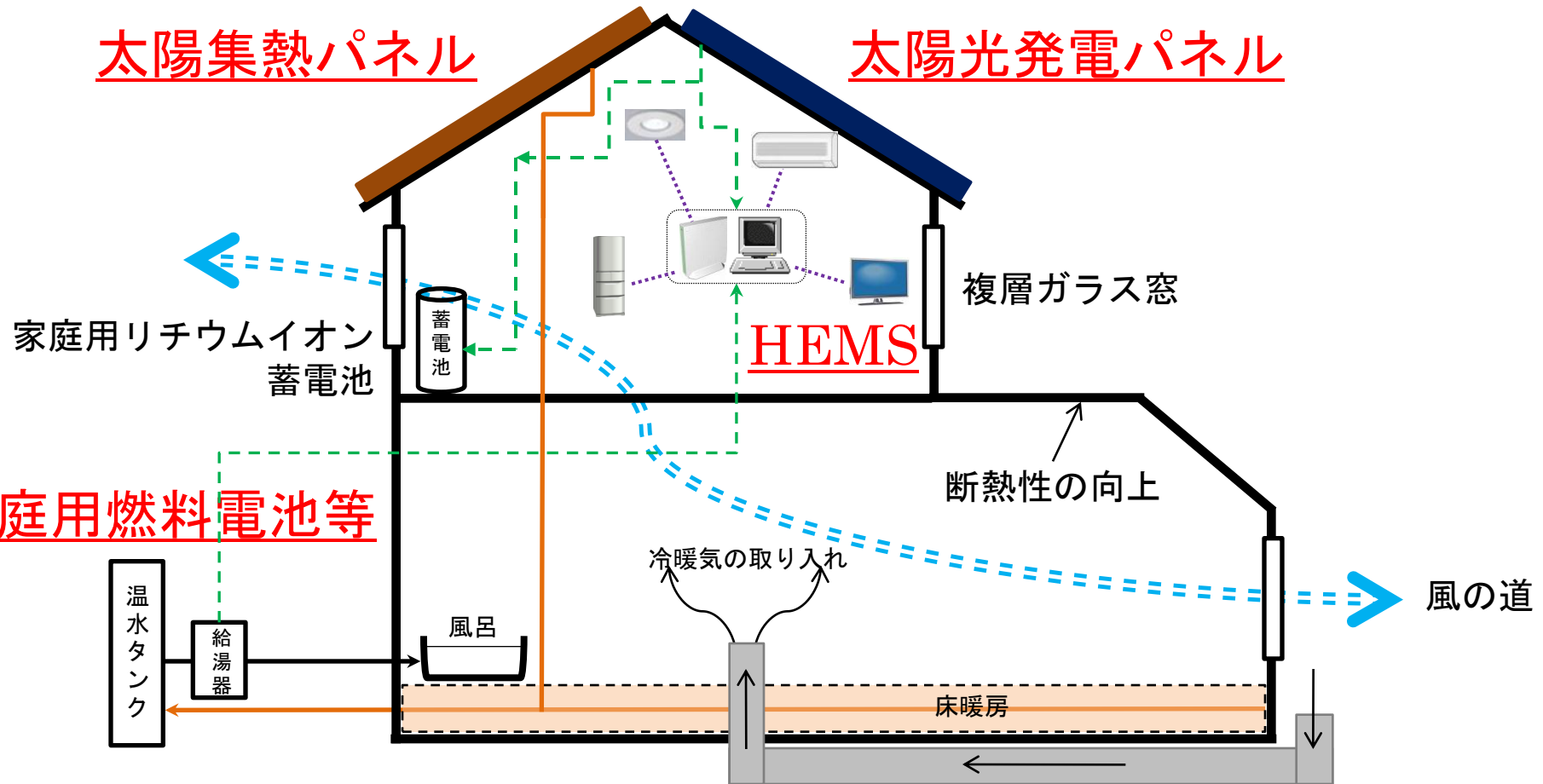
また、下記のいずれの場合でも、**補助金充当額が、取得額や発注額として証憑類を提出でき、客観的かつ容易に確認できるもの**としします。

- (1) **低炭素化の効果が十分であり、その検証が容易であること。**
- (2) **その他、先進性・先導性のあるもの又は居住者の省エネ意識の向上に寄与するもの**として、本市が特に認めるもの

<イメージ図>

太陽集熱パネル

太陽光発電パネル



家庭用燃料電池等

HEMS

複層ガラス窓

断熱性の向上

冷暖気を取り入れ

風呂

床暖房

風の道

地中熱利用

補助対象設備リスト

[千円]

補助対象設備	メーカー	設備の諸性能、概要	法定耐用年数(年)	①価格	②国等補助金額	③補助金充当可能額 (③=①-②)	④補助額 (④≥③)	⑤補助率 (%) (④/①)
太陽光発電 (6kw)	〇〇社製			3,600	国補助金: 48×6=288 市補助金: 70×4=280	(6-4)×600 =1,200	600	17
	□□社製						
	△△社製						
燃料電池	〇〇社製			2,800	国補助金:1,050	2,800-1,050 =1,750	700	25
	□□社製						
	△△社製						
HEMS	〇〇社製			300	0	300	100	33
	□□社製			...				
	△△社製			...				
〇〇〇	〇〇社製			...				
	□□社製			...				
	△△社製			...				

本補助金を充当する設備機器等については、事業者提案にその対象物を予め記載していただきますが、**できる限り幅広い設備機器等を記載してください。**

補助事業者は、住宅購入者の意向を踏まえ、それら設備機器等の中から適宜選択して本補助金を充当してください。

《留意事項》

- ① 長期優良住宅の認定に必要な装備や電気自動車等用外部コンセントの整備に必要な設備は補助対象外とします。また、省エネ家電など家電製品も補助対象外です。
- ② 太陽光発電設備については4kwを超える発電規模の設備に限るものとし、次式のとおり4kwを超える太陽光発電設備に充当します。

太陽光発電に対する本補助金充当額

$$= \text{全設置費用} \times (\text{総発電量} - 4\text{kw}) / \text{総発電量}$$

<例> 6kW 太陽光発電に係る導入費用が360万円の場合
360万円 ÷ 6 = 60万円
⇒ (6 - 4) × 60万円 = 120万円(上限額)

《留意事項》

- ③ 本補助金を充当する設備等に対し、**国等の他の補助金等が充当できる場合は、できる限り当該国等の補助金の採択を受けるように努め、採択を受けた場合は、これを優先活用してください。**

- ④ **設置工事費も本補助金の交付対象とすることができますが、充当額が発注額等としてわかる証憑類を提出し、その算定根拠を明確に示してください。**
この場合も、③と同様、国等の補助金が活用できる場合は、これを優先活用してください。

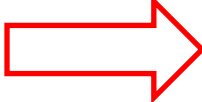
【補助総額】

設備機器等導入経費の総額とし、補助率は設定しません。
ただし、**上限額は1億円**とします。
できる限り、街区内に立地する住宅全戸への補助金活用に努めてください。

【交付対象者】

本市と土地売買契約を締結した者が帰属する企業グループの構成員で**住宅等を建設する者**とします。

【交付手順】

①本年度中の交付  抵当権の設定

又は

②完了払い

補助事業計画

[千円]

		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		合計
販売計画(戸)		10		30		30						70
補助対象設備	メーカー	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	補助金合計
太陽光発電 (6kw)		10	$600 \times 10 = 6,000$									
燃料電池		5	$700 \times 5 = 3,500$									
HEMS		10	$100 \times 10 = 1,000$									
○○○		○	$\text{○} \times \text{○} = \text{○}$									
補助金合計												
補助金額												

【履行確認】

本補助金を活用した設備機器等については、住宅等への**設置状況の確認**や**証憑類の提出**等の履行確認を実施する予定です。

補助事業者は、設備機器等設置時において本市への通知ならびに**年度末及び本補助事業の終期**において**報告書を提出**してください(様式4-④参照)。

その他、本補助金を活用した住宅設備等については、法定耐用年数の期間において**善管注意義務**が生じます。

補助事業者は、**住宅購入者にその義務が課せられること**の理解を得てください。

【効果検証】

補助事業者は、本補助金をその設備機器等に充当して建設した住宅に居住が始まってから原則として、3年間、事業者の提案する方法によって、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの達成状況他提案書記載の内容について、検証報告してください。

補助事業者及び住宅購入者は、必要に応じて効果検証に係るデータの提供について協力し、本市が行う本事業全体の検証業務に協力してください。

また、住宅購入者には、効果検証への協力及び省エネに対する積極的な取組を行っていただくよう事前に十分説明し、理解、協力が得られるように努めてください。



太陽光・風力Hv発電型
LED街路灯照明

低炭素街区に係る取組

- ・風の道
- ・保水性舗装
- ・無電柱化
- ・緑空間の確保
- ・雨水利用
- ・カーシェアリング 等

太陽光発電

家庭用燃料電池等

太陽光利用対応型
EV・PHV用充電ポート

※本図はイメージ図であり、事業提案を誘導するものではありません。

～ご清聴ありがとうございました～